

## 静岡県 週休2日推進工事（建築工事）実施要領

### （目的）

第1条 建設業界では、若年層の入職者数が減少しており、公共工事の品質確保とその担い手の中長期的な育成・確保が重要な課題となっている。

本要領は、週休2日の実施に伴い必要となる事項を定め、建設現場において週休2日の取得が可能な環境づくりを推進し、労働環境を改善することを目的とする。

### （対象工事）

第2条 原則として、静岡県が発注するすべての建築工事（建築設備工事を含む）を対象とする。ただし、以下に該当する工事は対象外とする。

- （1） 施工に必要な実日数（実働日数）が30日以下と見込まれる工事
- （2） 発注機関の長が対象工事に適さないと判断する工事

### （用語の定義）

第3条 この要領において用いる用語は次のとおりとする。

#### （1） 週休2日

対象期間において、4週8休以上の現場閉所を行ったと認められる状態をいう。

#### （2） 対象期間

工期のうち、準備期間と後片付け期間を除く期間をいう。なお、年末年始休暇（6日間）、夏季休暇（3日間）、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間のほか、発注者があらかじめ対象外としている内容に該当する期間、受注者の責によらず現場作業を余儀なくされる期間などは含まない。

#### （3） 現場閉所

一つの工事現場で概ね同期間に施工される関連工事（以下、「関連工事」という。）を含めて、巡回パトロールや保守点検等を除き、現場事務所での作業を含めて1日を通して現場が閉所された状態をいう。

#### （4） 現場閉所率

対象期間内の現場閉所日数の割合（現場閉所日数／対象期間日数）をいい、現場閉所率が28.5%以上の場合を4週8休以上、25%以上28.5%未満を4週7休以上4週8休未満、21.4%以上25%未満を4週6休以上4週7休未満とする。なお、降雨、降雪等による予定外の閉所日についても、現場閉所日数に含めるものとする。

### （発注）

第4条 発注方式は次のいずれかの方式とし、適用する発注方式に応じた特記仕様書（別紙1、2記載例）により対象工事である旨を明示する。なお、関連工事は同一の方式と

し、受注者希望型では契約後に全ての関連工事の受注者が合意した上で実施する。

(1) 発注者指定型

発注者が週休2日に取り組むことを指定する工事をいう。

当初より4週8休以上を前提に労務費を補正して発注し、4週8休に満たない場合は、第6条に基づき現場閉所の達成状況に応じて労務費を補正し契約を変更する。

(2) 受注者希望型

受注者が対象期間開始前に発注者に対して週休2日に取り組む（受注者希望型では4週6休以上で取り組むことを含む。）旨を協議したうえで取り組む工事をいう。

当初は週休2日推進に係る労務費の補正を行わずに発注し、4週6休以上となる場合は、第6条に基づき現場閉所の状況に応じて労務費を補正し契約を変更する。

(実施方法)

第5条 実施方法は次のとおりとする。

(1) 現場閉所の確認方法

ア 対象期間開始前

- ・「対象期間」の設定として、準備期間、後片付け期間及び必要に応じて工場製作のみを実施した期間などの対象外とする期間を受発注者間協議により設定する。
- ・受注者希望型の場合は、週休2日に取り組むレベル（「4週8休以上」、「4週7休以上4週8休未満」または「4週6休以上4週7休未満」のいずれか。以下、「取組レベル」という。）を受発注者間協議により設定する。
- ・受注者は「現場閉所予定日」を記載した実施工程表等を監督員に提出し、監督員は週休2日（受注者希望型については取組レベルに応じた4週6休以上）が確保されていることを確認する。

イ 対象期間中

- ・工程計画の見直し等が生じた場合には、受注者はその都度「現場閉所予定日」を記載した実施工程表等を監督員に提出し、監督員は見直し後の計画を確認する。
- ・監督員は、受注者が作成する「現場閉所日」が記載された実施工程表等により、定期的に対象期間内の現場閉所日数を確認する。

ウ 現場閉所率確認時

- ・受注者は、監督員による現場閉所の状況（実績）の確認のため実施工程表等に「現場閉所日」を記載し、監督員に提出する。
- ・監督員は、上記により確認した現場閉所の状況により現場閉所率を算出のうえ現場閉所率確認書（様式1）を作成し、受注者に交付する。なお、受注者希望型において現場閉所率の算出結果が取組レベルを超えた場合でも、当初協議による設定を上限として判定し、第6条、第7条及び第8条を適用する。

エ その他留意事項

- ・発注者指定型において受注者の責めに帰すことができない理由により実施が困難な場合は、対象期間開始前に受発注者間協議を行うこととする。
- ・受注者及び監督員は関連工事受注者その他関係者と協力し、一つの工事現場において、設備工事、内装工事等の後工程の適正な施工期間を考慮して、全体の工程に遅延が生じないように、各工事間（分離又は分割で発注した工事を含む。）の調整を適切に実施する。
- ・工事一時中止を行う場合など対象外とする期間を変更する必要がある場合は、その都度、監督員は受注者と協議する。

(2) 適正な工期の確保

「公共建築工事における工期設定の基本的考え方」等に基づき、全体工期のしわ寄せがないよう設備工事の適正な施工期間を確保するなど適正な工期を設定する。特に新築工事については、(一社)日本建設業連合会の「建築工事適正工期算定プログラム」等を参考活用する。

(3) 入札参加者等への周知

本要領に基づく受注者の取組実施内容は、入札公告等で提示する特記仕様書に明記する。

(費用の計上)

第6条 現場閉所の状況に応じて労務費（予定価格のもととなる工事費の積算に用いる複合単価、市場単価及び物価資料の掲載価格（材工単価）の労務費）を補正する。なお、費用の補正に係る具体の積算等の方法は、別に定める静岡県週休2日推進工事（建築工事）積算要領による。

(工事成績評定点の加点)

第7条 工事成績評定の対象となる工事にあつては、現場閉所率に応じて以下のとおり「各種取組による加点」項目で加点を行うものとする。

- (1) 4週8休以上の場合は、2点を加点する。
- (2) 4週7休以上4週8休未満の場合は、1点を加点する。
- (3) 4週6休以上4週7休未満の場合は、0.5点を加点する。

※評定点は、合計で100点を超えないものとする。

(達成証明)

第8条 本要領を適用して週休2日推進工事の対象とした工事において第5条(1)により4週6休以上の実施が確認された場合は、その達成状況を工事成績評定通知書により発注者から受注者に通知する。

(その他)

第9条 この要領に定めるもののほか、必要な事項は別に定めるものとする。

附 則

この要領は令和2年4月1日から施行する。

## 現場閉所率確認書

建設工事名	
発注方式	発注者指定型 / 受注者希望型
対象期間	令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日 (うち、対象外とした期間： )
取組レベル ※受注者希望型のみ	ア 4週8休以上 イ 4週7休以上4週8休未満 ウ 4週6休以上4週7休未満
現場閉所日数	◇◇ 日
対象期間日数	◆◆ 日
現場閉所率	$\frac{\text{現場閉所日数}}{\text{対象期間日数}} = \frac{\text{◇◇}}{\text{◆◆}} = \Delta\Delta.\Delta\%$ ※百分率小数点第2位以下切捨て表示
週休2日実施状況の判定	ア 4週8休以上 [現場閉所率 28.5%以上] イ 4週7休以上4週8休未満 [現場閉所率 25%以上 28.5%未満] ウ 4週6休以上4週7休未満 [現場閉所率 21.4%以上 25%未満] エ 4週6休未満 [現場閉所率 21.4%未満] ※受注者希望型は取組レベルを上限として判定

「静岡県週休2日推進工事（建築工事）実施要領」に基づき、上記のとおり現場閉所率を確認しました。

令和 年 月 日

総括監督員

□□事務所 ○○○○ 印

## 静岡県週休2日推進工事(建築工事)特記仕様書 [発注者指定型]

### 1 発注方式

本工事は、発注者が週休2日に取り組むことを指定する週休2日推進工事(発注者指定型)である。

### 2 週休2日の考え方

- (1) 「週休2日」とは、対象期間において、4週8休以上の現場閉所を行ったと認められる状態をいう。
- (2) 「対象期間」とは、工期のうち、準備期間と後片付け期間を除く期間をいう。なお、年末年始休暇6日間、夏季休暇3日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間のほか、発注者があらかじめ対象外としている内容に該当する期間、受注者の責によらず現場作業を余儀なくされる期間などは含まない。
- (3) 「現場閉所」とは、一つの工事現場で概ね同期間に施工される関連工事(以下、「関連工事」という。)を含めて、巡回パトロールや保守点検等を除き、現場事務所での作業を含めて1日を通して現場が閉所された状態をいう。
- (4) 「現場閉所率」とは、対象期間内の現場閉所日数の割合(現場閉所日数/対象期間日数)をいい、現場閉所率が28.5%以上の場合を4週8休以上、25%以上28.5%未満を4週7休以上4週8休未満、21.4%以上25%未満を4週6休以上4週7休未満とする。なお、降雨、降雪等による予定外の閉所日についても、現場閉所日数に含めるものとする。

### 3 取組内容の設定

対象期間は、対象期間開始前の受発注者間協議により設定する。

### 4 現場閉所の確認

受注者は、対象期間開始前に週休2日取得計画が確認できる「現場閉所予定日」を記載した実施工程表等を作成し、監督員の確認を得たうえで週休2日に取り組むものとする。対象期間開始後に工程計画の見直し等が生じた場合には、その都度実施工程表等を提出するほか、現場閉所率確認時には、実施工程表等に「現場閉所日」を記載し監督員に提出するものとする。

### 5 現場閉所率の算出

監督員は、受注者が作成する「現場閉所日」が記載された実施工程表等により対象期間内の現場閉所日数を確認のうえ現場閉所率を算出する。

### 6 工事間調整

受注者は監督員、関連工事受注者その他関係者と協力し、一つの工事現場において、設備工事、内装工事等の後工程の適正な施工期間を考慮して、全体の工程に遅延が生じないように、各工事間(分離又は分割で発注した工事を含む)の調整を適切に実施する。

## 7 実施困難な場合の対応

受注者の責めに帰すことができない理由により実施が困難な場合は、対象期間開始前に受発注者間協議を行うこととする。

## 8 費用の計上

当初の予定価格の設定において、4週8休以上を前提に以下の(1)により労務費(予定価格のもととなる工事費の積算に用いる複合単価、市場単価及び物価資料の掲載価格(材工単価)の労務費。以下同じ。)を補正している。発注者は、現場閉所の達成状況を確認し、4週7休以上4週8休未満または4週6休以上4週7休未満に該当する場合は、以下の(2)または(3)の現場閉所の状況に応じた補正係数により労務費を補正して工事費を算出し、請負代金額を減額変更する。また、4週6休に満たない場合については労務費補正分の全てを減額変更する。

- |                  |           |
|------------------|-----------|
| (1) 4週8休以上       | 補正係数 1.05 |
| (2) 4週7休以上4週8休未満 | 補正係数 1.03 |
| (3) 4週6休以上4週7休未満 | 補正係数 1.01 |

## 9 「関連工事」について

本工事において本特記仕様書による「関連工事」として扱う工事は以下のとおりである。

- ・令和 年度[第 ー ー 号]○○センター△△棟□□工事
- ・令和 年度[第 ー ー 号]○○センター△△棟☆☆工事

## 静岡県週休2日推進工事(建築工事)特記仕様書 [受注者希望型]

### 1 発注方式

本工事は、受注者が対象期間開始前に発注者に対して週休2日に取り組む(受注者希望型では4週6休以上で取り組むことを含む。以下同じ。)旨を協議したうえで工事を実施する週休2日推進工事(受注者希望型)である。

#### 【分離発注工事ではない場合】

3～6項に基づいて週休2日に取り組む希望の有無を対象期間開始前に監督員に書面で報告するものとする。週休2日の取組を希望しない受注者は3～6項に規定する義務を負わない。

#### 【分離発注工事の場合】

3～6項に基づいて週休2日に取り組むには、一つの工事現場で概ね同期間に施工される関連工事(以下、「関連工事」という。)の全ての受注者が週休2日に取り組むことについて合意することが必要である。関連工事の全ての受注者が週休2日に取り組むことの合意の成否について、各受注者は対象期間開始前に監督員に書面で報告するものとする。なお、週休2日に取り組むことについて合意しなかった場合、各受注者は3～6項に規定する義務を負わない。

### 2 週休2日の考え方

- (1) 「週休2日」とは、対象期間において、4週8休以上の現場閉所を行ったと認められる状態をいう。
- (2) 「対象期間」とは、工期のうち、準備期間と後片付け期間を除く期間をいう。なお、年末年始休暇6日間、夏季休暇3日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間のほか、発注者があらかじめ対象外としている内容に該当する期間、受注者の責によらず現場作業を余儀なくされる期間などは含まない。
- (3) 「現場閉所」とは、関連工事を含めて、巡回パトロールや保守点検等を除き、現場事務所での作業を含めて1日を通して現場が閉所された状態をいう。
- (4) 「現場閉所率」とは、対象期間内の現場閉所日数の割合(現場閉所日数/対象期間日数)をいい、現場閉所率が28.5%以上の場合を4週8休以上、25%以上28.5%未満を4週7休以上4週8休未満、21.4%以上25%未満を4週6休以上4週7休未満とする。なお、降雨、降雪等による予定外の閉所日についても、現場閉所日数に含めるものとする。

### 3 取組内容の設定

対象期間及び取組レベル(「4週8休以上」、「4週7休以上4週8休未満」または「4週6休以上4週7休未満」のいずれか。以下同じ。)は、対象期間開始前の受発注者間協議により設定する。

### 4 現場閉所の確認

受注者は、対象期間開始前に週休2日(受注者希望型では取組レベル以上)の取得計画が確認できる「現場閉所予定日」を記載した実施工程表等を作成し、監督員の確認を得たうえで週休2日に取り



組むものとする。対象期間開始後に工程計画の見直し等が生じた場合には、その都度実施工程表等を提出するほか、現場閉所率確認時には、実施工程表等に「現場閉所日」を記載し監督員に提出するものとする。

#### 5 現場閉所率の算出

監督員は、受注者が作成する「現場閉所日」が記載された実施工程表等により対象期間内の現場閉所日数を確認のうえ現場閉所率を算出する。なお、現場閉所率の算出結果が取組レベルを超えた場合でも、当初協議による設定を上限として判定し、7項を適用する。

#### 6 工事間調整

受注者は監督員、関連工事受注者その他関係者と協力し、一つの工事現場において、設備工事、内装工事等の後工程の適正な施工期間を考慮して、全体の工程に遅延が生じないように、各工事間（分離又は分割で発注した工事を含む。）の調整を適切に実施する。

#### 7 費用の計上

発注者は、以下の(1)から(3)までの現場閉所の状況に応じた補正係数により労務費（予定価格のもととなる工事費の積算に用いる複合単価、市場単価及び物価資料の掲載価格（材工単価）の労務費）を補正して工事費を算出し、請負代金額を変更する。なお、4週6休に満たない場合は、変更の対象としない。

- |                  |           |
|------------------|-----------|
| (1) 4週8休以上       | 補正係数 1.05 |
| (2) 4週7休以上4週8休未満 | 補正係数 1.03 |
| (3) 4週6休以上4週7休未満 | 補正係数 1.01 |

#### 8 「関連工事」について

本工事において本特記仕様書による「関連工事」として扱う工事は以下のとおりである。

- ・令和 年度[第 ー ー 号]〇〇センター△△棟□□工事
- ・令和 年度[第 ー ー 号]〇〇センター△△棟☆☆工事